

(生産・資源利用における生態系・生物多様性への配慮)

○農林水産業における生物多様性に関する取組の参考情報源

- ・「農林水産分野における生物多様性 取組事例集」(農林水産省)

(https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/c_bd/pr/pr.html#CSBDS)

○生態系・生物多様性への配慮や資源の持続可能性につながる認証マーク例

＜有機 JAS 認証＞

- 有機食品の認証制度として、有機 JAS 制度がある。有機 JAS 認証マークがついた商品は、“化学農薬や化学肥料などに頼らず自然界の力で生産された食品”であることを示している。化学農薬が化学肥料に頼らないことで、生態系・生物多様性への負荷を低減することができる。
- 登録認証機関の検査により基準に適合していると認証された生産者等のみが有機 JAS マークを利用することができる。

有機 JAS 認証マーク



(出典) 農林水産省

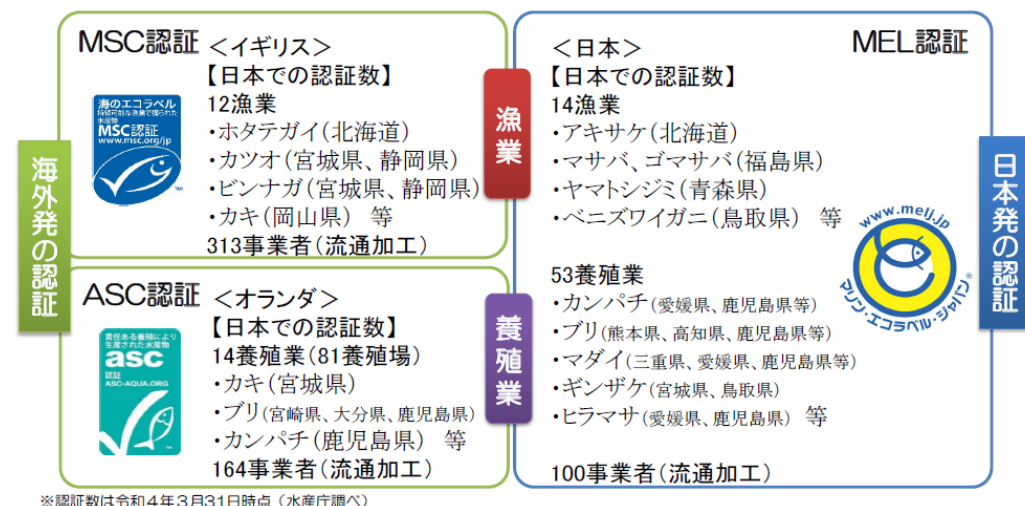
＜水産エコラベル認証＞

- 水産エコラベルは、生態系や資源の持続性に配慮した方法で漁獲・生産された水産物に対して、消費者が選択的に購入できるよう商品にラベルを表示するスキームであり、その活用は持続性のある水産業を育てていく上で重要である。
- 水産エコラベル認証には、①生産段階認証(漁業/養殖別)、②流通加工段階認証の2種類があり、生産段階認証は持続可能で環境に配慮した漁業・養殖業から生産された水産物であること、流通加工段階認証は認証された水産物が、非認証水産物と混ざることなく、流通・加工・小売等の事業者により消費者のもとに確実に届くことをそれぞれ担保している。
- 2013 年に世界水産物持続可能性イニシアチブ(GSSI)が設立され、FAO ガイドラ

³ <https://www.affrc.maff.go.jp/docs/press/attach/pdf/211223-3.pdf>

インに基づく、独自の基準を満たす認証スキームを承認し、認証水産物の普及を図っている。現在、9つのスキームが GSSI から承認されており、そのうち MEL、MSC、ASC が主に日本国内で活用されている。

日本で活用されている水産エコラベル認証



(出典) 水産庁(令和4年4月)「水産エコラベルをめぐる状況について」

<農林水産物・食品に関する主な第三者認証マークの参考情報源>

- ・有機 JAS 認証(有機食品)
農林水産省(https://www.maff.go.jp/j/jas/jas_kikaku/yuuki.html)
- ・MSC 認証(水産物(漁業))
(一社) MSC ジャパン(<https://www.msc.org/jp/>)
- ・ASC 認証(水産物(養殖))
ASC ジャパン(<https://jp.asc-aqua.org/>)
- ・MEL 認証(水産物(漁業・養殖))
(一社) マリン・エコラベル・ジャパン協議会(<http://www.mel.jp/>)
- ・レインフォレスト・アライアンス認証(コーヒー、チョコレート、紅茶、バナナなど)
レインフォレスト・アライアンス(<https://www.rainforest-alliance.org/ja/>)
- ・RSPO(持続可能なパーム油のための円卓会議)認証(パーム油)
持続可能なパーム油のための円卓会議(<https://rspo.org/ja/>)

(環境に配慮した農業と有機食品)

○有機農業、有機農産物とは？

- 有機農業は、「生物の多様性、生物学的循環及び土壌の生物活性等、農業生態系の健全性を促進し強化する全体的な生産管理システムである」とされ(農林水産省 HP「【有機

農業関連情報】トップ 〜有機農業とは〜）、国際的な委員会（コーデックス委員会）が作成したガイドラインに生産の原則が規定されている。

- 我が国では、平成 18 年度に策定された「有機農業推進法」において、以下の方法で行われる農業と定義されている。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">・ 化学的に合成された肥料及び農薬を使用しない・ 遺伝子組換え技術を利用しない・ 農業生産に由来する環境への負荷をできる限り低減する |
|--|

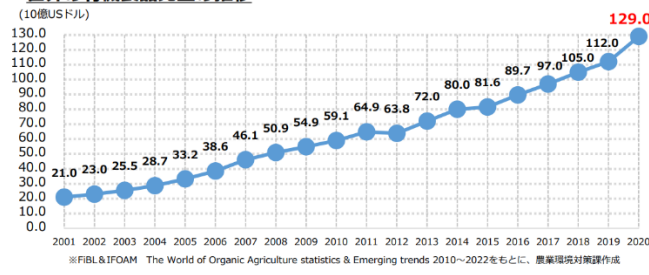
- 有機農産物については、化学的に合成された肥料及び農薬の使用を避けることを基本として、土壌の性質に由来する農地の生産力を発揮させるとともに、農業生産に由来する環境への負荷をできる限り低減した栽培管理方法を採用したほ場において以下に示すような「有機農産物の日本農林規格」の基準に従って生産された農産物を示している。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">・ 周辺から使用禁止資材が飛来し又は流入しないように必要な措置を講じている・ は種又は植付け前 2 年以上化学肥料や化学合成農薬を使用しない・ 組換え DNA 技術の利用や放射線照射を行わない |
|--|

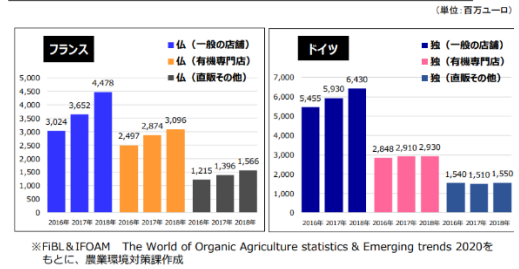
○世界と日本の有機食品の消費動向

- 世界の有機食品売り上げは右肩上がりです。上昇しており、2020 年では約 1,290 億ドル（16.8 兆円（1 ドル＝130 円換算））であり、日本は中国に次いでアジアに 2 番目となっているが、国民 1 人当たりの消費額とともに欧米諸国に比べて高いとは言えない。

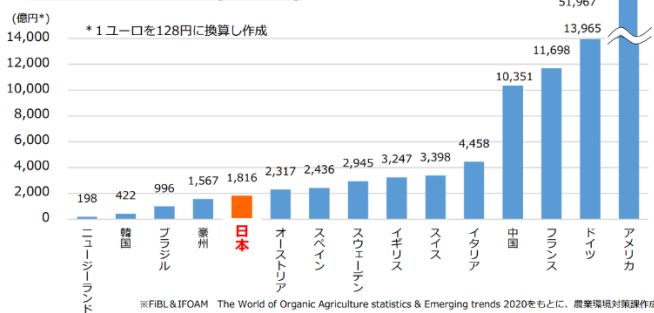
世界の有機食品売上の推移



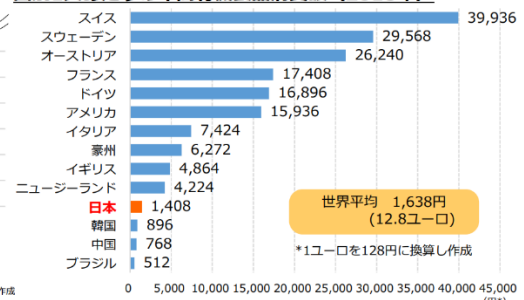
欧州各国の小売業態別有機食品売上の推移（2018年）



国別の有機食品売上額(2018年)



国別1人あたりの年間有機食品消費額（2018年）



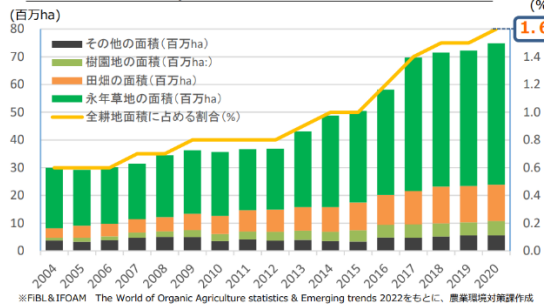
(出典) 農林水産省 (令和 4 年 7 月)「有機農業をめぐる事情」

○世界と日本の有機農業の取組面積

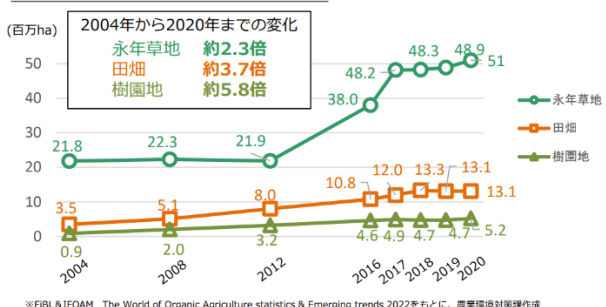
- 世界の有機農業への取組面積は 2004 年から 2018 年の間で約 2.4 倍に拡大し、全耕地面積に占める割合は 1.5%となっている。
- 日本での有機農業取組面積は、過去 10 年で 5 割拡大しており、25.2 千 ha で約 0.6% (有機 JAS 認証を取得していない農地を含む) となっている。

世界の有機農業の取組状況

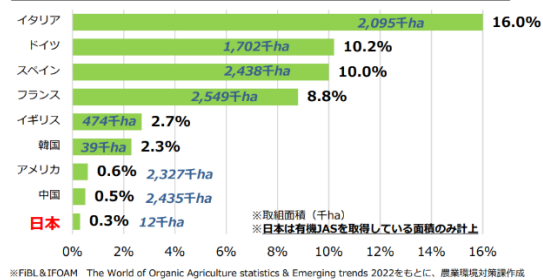
世界の有機農業取組面積および全耕地面積に占める割合



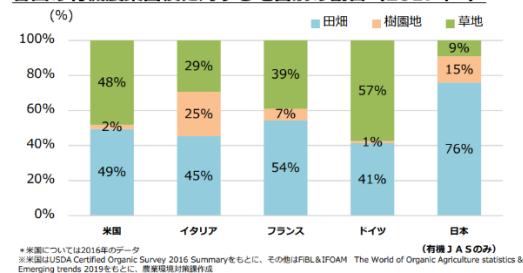
世界の地目ごとの有機農地面積の変化



耕地面積に対する有機農業取組面積と面積割合 (2020年)



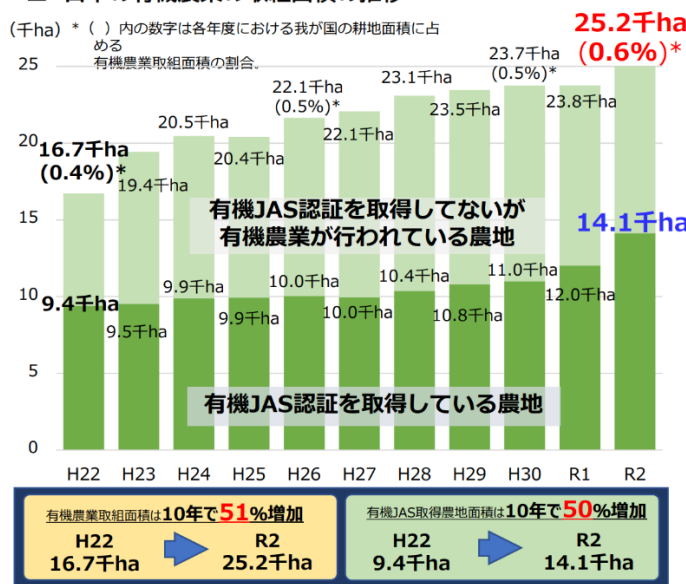
各国の有機農地面積に対する地目別の割合 (2017年*)



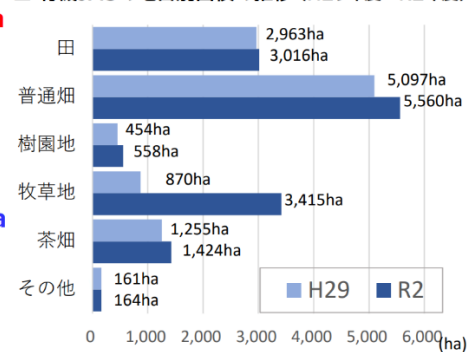
(出典) 農林水産省 (令和 4 年 7 月)「有機農業をめぐる事情」

日本における有機農業の取組面積

日本の有機農業の取組面積の推移



有機JASの地目別面積の推移 (H29年度→R2年度)



地目別で、有機JAS面積の伸びの大きい都道府県 (H29年度→R2年度)



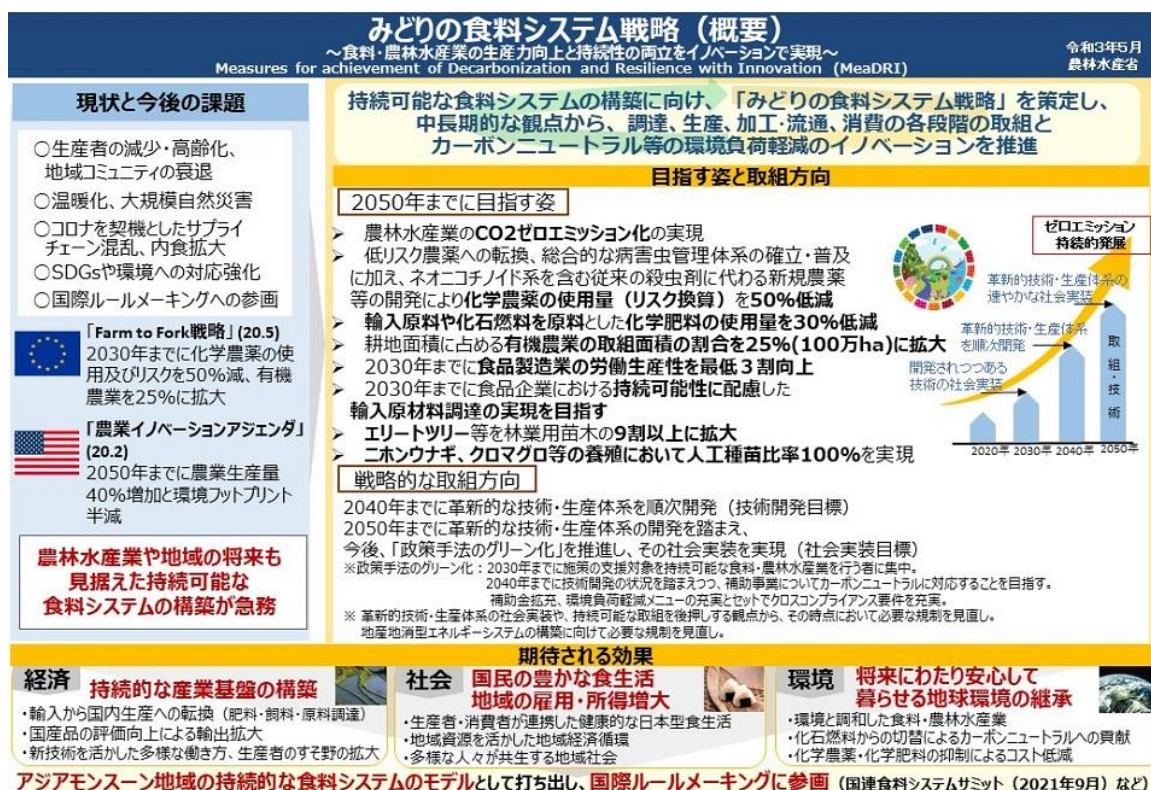
※ 有機JAS認証を取得している農地面積は農林水産省食品製造課調べ、有機JASを取得していない農地面積は、農業環境対策課による推計 (注: H22年度は「平成22年度有機農業基礎データ作成事業」(MOA自然農法文化事業団) による推計による。H23～26年度までは、H22年度の調査結果からの推計又は都道府県からの聞き取りにより推計、H27年度以降は、都道府県からの聞き取りにより推計し、農業環境対策課にて取りまとめ。)

(出典) 農林水産省 (令和 4 年 7 月)「有機農業をめぐる事情」

○「みどりの食料システム戦略」の有機農業取組面積目標（2050 年に向けて有機農業の取組面積を 25%（100 万 ha）にまで拡大）

- 「みどりの食料システム戦略」とは、食料・農林水産業の生産力向上と持続可能性の両立をイノベーションで実現することを目指して令和3年5月に策定されたものである。また、その着実な実行に向けて令和4年4月に「みどりの食料システム法（環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律）」が成立し、令和4年7月1日より施行されている。
- そのなかで有機農業については、「2050 年までに、オーガニック市場を拡大しつつ、耕地面積に占める有機農業※の取組面積の割合を 25%（100 万 ha）に拡大することを目指す。（※国際的に行われている有機農業）」とされている。

みどりの食料システム戦略（概要）



（出典）農林水産省「みどりの食料システム戦略トップページ」

○水田における栽培方法と生物群の多様性との関係（農研機構「（研究成果）有機・農薬節減栽培と生物多様性の関係を解明」）

- 農研機構は令和元年に「（研究成果）有機・農薬節減栽培と生物多様性の関係を解明」として、有機・農薬節減栽培の水田では慣行栽培よりも多くの動植物が確認できると発表した。

水田における栽培方法と生物群の多様性との関係

生物群 ¹	栽培方法間の比較	個別の管理法の影響
 レッドリスト植物	慣行 < 農薬節減 < 有機	除草剤の成分回数 ² が少ないほど多い
 アシナガグモ属	慣行 < 農薬節減・有機	特定の箱剤 ³ を施用しないと多い
 アカネ属	慣行 < 有機	特定の箱剤を施用しないと多い 輪作・裏作をしないと多い
 トノサマガエル属	慣行・農薬節減 < 有機	畦畔の植生高が高いほど多い
 ニホンアマガエル	農薬節減 < 慣行	畦畔の植生高が高いほど多い
 ドジョウ科	差なし	輪作をしないと多い 早く湛水するほど多い
 水鳥	有機栽培の水田が多い地域ほど多い	なし
 陸鳥	差なし	なし

有機栽培、次いで農薬節減栽培は慣行栽培よりも複数の生物群の種数または個体数が多いことがわかりました。また、個別の管理法の影響は生物群によって大きく異なります。

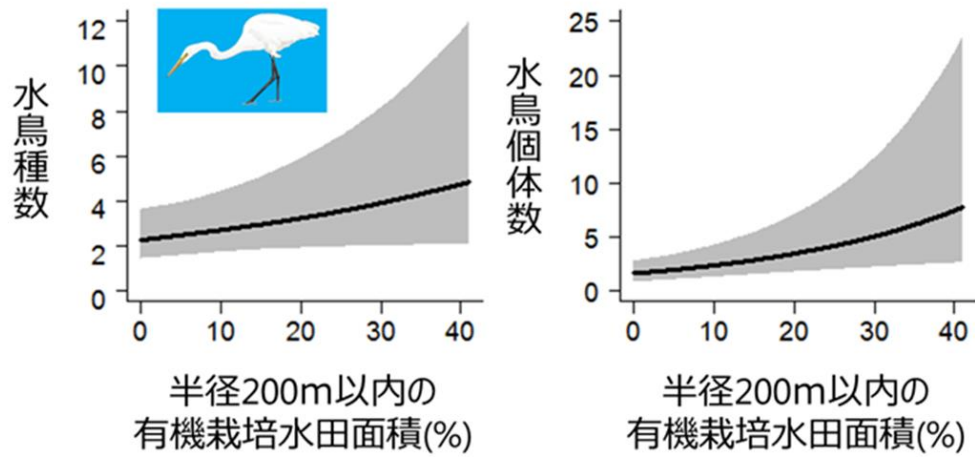
¹ 植物は種数、鳥類は種数と個体数、その他は個体数を評価しました。

² それぞれの除草剤に含まれる成分の種類数を足し合わせた数。

³ ネオニコチノイド系またはフェニルピラゾール系。

（出典）農研機構「（研究成果）有機・農薬節減栽培と生物多様性の関係を解明」

水田における栽培方法と生物群の多様性との関係



有機栽培の水田面積が多い地域ほど、サギ類などの水鳥類の種数・個体数が多いことが分かりました。実線は種数および個体数の推定値を、灰色はその95%信頼区間を表します。

(出典) 農研機構「(研究成果) 有機・農薬節減栽培と生物多様性の関係を解明」